

平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	能力開発対策事業費			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 吉永 和生
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力開発局全体の事業を円滑に進めること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該事業については、職業能力開発局全体の事務費であり、本省職員等が消費する物品等に係る経費である。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	43	41	40	48	0	
	執行額	34	35	36				
	執行率(%)	79%	85%	90%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	予算の執行率を前年度以上とすること	予算の執行率	成果実績	%	79.1	85.4	90.3	
			目標値	%	81.3	79.1	85.4	90.3
			達成度	%	97.3%	108%	105.7%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	予算の執行額	活動実績	百万円	34	35	36		
		当初見込み	百万円	43	41	40	48	
		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	百万円	3.7	3.9	4	5.3
	単位当たりコスト = X/Y X:「活動実績(百万円)」 Y:「課室数(課室)」		計算式	X/Y	34百万円/9課室	35百万円/9課室	36百万円/9課室	48百万円/9課室
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	1						
	(目)職員旅費	3						
	(目)委員等旅費	0						
	(目)庁費	44						
	計	48	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	行政事務を遂行するために必要な事務的経費であり、国費を投入すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	行政事務を遂行するための事業であり、国が直接実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	行政事務を遂行するために必要な事務的経費であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額のため予算決算及び会計令99条により随意契約により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	行政事務を遂行するに当たって、必要最低限の支出を行っており、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	行政事務を遂行するための経費として、真に必要な経費の支出のみ行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	消耗品の購入や印刷物の作成に当たり、真に必要な数に限るよう、コスト削減に向けて工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みより少ない実績となっているが、節減を行った結果である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各年度の執行率は約8割～9割となっており、概ね見込みどおりの執行となっている。不用の額は節減を行った結果であり、効果的な執行を行っているものと評価できる。執行率を踏まえ、引き続き予算額の削減を行っていく必要がある。			
	改善の方向性	執行率を踏まえた予算額の削減を行っていくため、引き続き、局内の業務改善等の実施により事務費等の節減を行うことともに、所要経費の見直しを行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	771	平成23年度	697	平成24年度	615
平成25年度	582	平成26年度	588		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
36百万円

【少額随契・請負】

A. 社会福祉法人 東京コロニー
他2者
3.5百万円

各種資料の印刷製本・発送

B. 事務費
32.5百万円

職員旅費、委員等旅費、
諸謝金、庁費(賃金、消耗品費等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会福祉法人 東京コロニー 他2者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	各種資料の印刷製本	2.8			
通信運搬費	各種資料の発送	0.7			
計		3.5	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	事務補佐員の賃金等	32.5			
計		32.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 東京コロニー	印刷物の印刷・発送	1.9	随意契約	-
2	(株)大和プリント	印刷物の印刷	1	随意契約	-
3	サンテックサービス(株)	印刷物の発送	0.4	随意契約	-
4	(株)永和印刷	印刷物の印刷	0.3	随意契約	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補佐員A	賃金	3.6	-	-
2	事務補佐員B	賃金	3.6	-	-
3	事務補佐員C	賃金	3.5	-	-
4	事務補佐員C	賃金	3.5	-	-
5	事務補佐員E	賃金	3.4	-	-
6	事務補佐員F	賃金	3.2	-	-
7	事務補佐員G	賃金	2.5	-	-
8	事務補佐員H	賃金	2	-	-
9	事務補佐員I	賃金	1.4	-	-
10	事務補佐員J	賃金	0.9	-	-